

EUSI メールマガジン Vol. 098

「フランス語の復権？—英国 EU 離脱のもう 1 つの影響—」(佐藤弥恵)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 080】

「フランス語の復権？—英国 EU 離脱のもう 1 つの影響—」

佐藤弥恵 (EUSI 研究員)

今年6月23日に行われた、英国のヨーロッパ連合(EU)離脱の是非を問う国民投票により、周知の通り、英国はEU離脱を選択した。

英国のEU離脱は、EU加盟国のみならず、日本を始め世界に衝撃を与え、EUの崩壊とか、リーマン・ショック級の経済危機とか、政治的経済的な負の影響を懸念する声が多い。ただ、実際に英国がEUを離脱するのは、数年後と想定されているので、今のところ、政治経済上の直接的な混乱が生じているわけではなく、EU域内も、ひとまず平静さを取り戻したように見える。

一方、個人的には、英国のEU離脱の影響が、思わぬところに現れていることを、興味深く、また感慨深い思いで見ている。

英国のEU離脱決定直後、ドーバー海峡を挟んだ隣国フランスでは、極右政党・国民戦線(FN)党首のマリーヌ・ルペン氏が、「フランスでも同じ国民投票をすべき」と主張し、ブレキジット(Brexit)ならぬフレキジット(Frexit)の可能性を匂わせた。

フランスでも、一般市民は、EUに対して必ずしも好意的というわけではない。2005年の国民投票では、欧州憲法条約が、賛成45.13%、反対54.87%という予想以上の票差で否決され、当時のシラク政権は大きな打撃を被ったことが思い出されよう。

今回も、フランスの世論は、英国の国民投票前から、そのEU離脱を支持する傾向が強かった。その理由は、ブレキジットの後に自らも続きたいという思惑があるとも見られ、また、政治評論家のアラン・デュアメル氏曰く「EUがあまりにも英国色に染まりすぎている」からともいえよう。

実際、フレキジットが現実のものとなるかどうかにかかわらず、今回のブレキジットの結果として、フランス国内からは「英語をEUの公用語から外すべき」という主張が、声高に聞こえてくるのが面白い。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol80.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. 公益財団法人大学セミナーハウスより下記セミナーのご案内が届いています

第 5 回 EU セミナー「EU の新たな試練 英国の EU 離脱後のヨーロッパ」

日時: 2016 年 9 月 23 日(金)-25 日(日) (2泊3日)

会場: 大学セミナーハウス (東京都八王子市下袖木 1987-1)

特別講演「EU の今後」(仮題)

駐日欧州連合代表部 公使/副代表 (予定)

第 1 分科会「EU 経済と連帯」

田中素香 (中央大学経済研究所客員研究員)

太田瑞希子 (亜細亜大学国際関係学部准教授)

第 2 分科会「EU の域内格差と地域政策」

蓮見雄 (立正大学経済学部教授)

第 3 分科会「EU の移民・難民 シェンゲン圏と法」

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

第 4 分科会「EU 市民社会の連帯とリスク」

福田耕治 (早稲田大学政治経済学術院教授、日本 EU 学会理事長)

押村高 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

第 5 分科会「テロと排外主義」

渡邊啓貴 (東京外国語大学国際関係所所長・教授、EU セミナー企画委員長)

小久保康之 (東洋英和女学院大学国際社会学部教授)

主催: 公益財団法人 大学セミナーハウス、後援: 駐日 EU 代表部

募集対象・人員: 大学生・大学院生・社会人 (先着順・合計 80 名まで)

参加希望: 以下 HP 上の申込フォームにてお申込み下さい (締切・9 月 15 日)

<https://iush.jp/seminar/2016/07/141/>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

「仲裁における EU 法の実効性確保」

【EU 法における先決裁定手続に関する研究(17)】

『自治研究』第 92 巻第 8 号(2016 年 8 月) 130-141 頁

また山下英次先生より以下の御論考のご紹介をいただきました。

山下英次 (大阪市立大学名誉教授)

「イギリス人はなぜ EU からの離脱を決断したのか？」

『国際金融』第 1287 号(2016 年 8 月 1 日) 6-15 頁

【EU に関する新刊紹介】

ミシェル・ヴィノック著、大嶋厚訳

『ミッテラン——カトリック少年から社会主義者の大統領へ』

(吉田書店、2016 年 8 月 1 日刊行)

<http://www.yoshidapublishing.com/booksdetail/pg675.html>

本書の翻訳者である大嶋厚先生より、本書のご紹介を頂きました。

本書は、フランス近・現代史を専門とする歴史家、ミシェル・ヴィノックによるフランソワ・ミッテランの伝記である。ミッテランに関する本は数多いが、本書の特徴はミッテランを歴史的に位置づけることを試みた点にある。

保守的なカトリックの家庭に育ち、学生時代には右派系政治団体に属し、第二次大戦中にはペタン元帥に忠誠を誓う一方でレジスタンスに加わったミッテランは、戦後政界に進出して次第に軸足を左に移し、マンデス・フランス内閣で内相を務めた。

1958 年のド・ゴールの政権復帰後には反ド・ゴールの立場から、政権獲得を展望して左翼の結集を目指す一方で、強力な共産党に左翼陣営内の主導権を与えないよう非共産党系左翼政党の結成を図った。

本書は 1971 年のエピネー党大会での社会党第一書記就任、1981 年の大統領選出、そして、以後 2 期 14 年にわたる大統領在任中の政権運営を、二度のコアビタシオン(保革共存)も含めて描いている。

ミッテランは大統領に就任すると積極財政による景気刺激策を取り、大企業国有化を実施する。しかし、景気刺激は物価急騰、貿易赤字増大、財政悪化を招き、1983 年には緊縮策に転換せざるをえなくなる。ただし、彼はこれを政策転換とは認めなかった。

ヴィノックは、社会党が前身の SFIO 時代から社会民主主義的な政策を実践しつつマルクス主義的な綱領を維持してきたことを指摘し、ミッテランが社会党のイデオロギー的転換を図らなかったことに、ドイツ社会民主党の階級闘争放棄との比較も踏まえ、批判的な目を向けている。

事実上社会主義を放棄したミッテランが、大統領の「大計画」と位置づけたのが欧州統合だった。

早くから欧州統合を支持したミッテランは、1948 年のハーグ会議に出席している。第 4 共和制時代に所属した政党 UDSR も、欧州統合に積極的だった。ド・ゴールの第 5 共和制と対立する中、彼は左翼の糾合に尽くしたが、一方、欧州統合には常に前向きであり続けた。

ミッテランは、1980 年代半ばからコール独首相とドロール EC 委員長という強力なパートナーとともに、欧州統合の拡大と深化に力を注ぐようになる。欧州統合に、平和の保障とフランスの未来を見出したからである。

著者のヴィノックは、ミッテランがたどってきた軌跡を総括して、果たして彼がヴィジョンを持った大政治家とだったと言えるか、との問いを投げかけている。

大嶋厚 (翻訳者)

【EU に関するニュース】

2016 年 7 月 16 日 モゲリーニ上級代表、国際刑事司法の日に寄せて国際刑事裁判所の権威を支持する声明

- 2016 年 7 月 17 日 モゲリーニ上級代表、MH17 便墜落 2 周年を受け、国際合同捜査団の取組を支持する声明
- 2016 年 7 月 18 日 EU 外務理事会、テロとの戦い・トルコのクーデター非難・EU 対中国新基本戦略など協議
- 2016 年 7 月 18 日 EU・米外相会談、ブリュッセルで開催。トルコ情勢・テロ対策・シリア問題など協議
- 2016 年 7 月 18 日 第 25 回 EU・GCC(湾岸協力理事会)閣僚会議、中東情勢・両者間戦略関係・対話枠組協議
- 2016 年 7 月 18 日 ポルトガル、5.43 億ユーロの緊急財源用意示唆。財政再建失敗に対する EU 制裁回避訴え
- 2016 年 7 月 19 日 欧州委員会「英国国民投票後の経済見通し」発表。英経済は来年マイナス成長可能性示唆
- 2016 年 7 月 19 日 モゲリーニ上級代表、北朝鮮弾道ミサイル発射は安保理決議違反、関係国と協議の声明
- 2016 年 7 月 19 日 EU、中国の原材料 11 品目輸出規制措置に対し WTO に提訴。2012 年・14 年裁定に続き 3 度目
- 2016 年 7 月 19 日 IMF、世界経済見通し(WEO)発表。英 EU 離脱投票後の不確実性により成長予測を下方修正
- 2016 年 7 月 20 日 欧州委員会、低炭素経済に向け、2021-30 年の各加盟国の CO2 排出目標を示す包括的提案
- 2016 年 7 月 20 日 ECB、5 月ユーロ圏経常収支(季節調整済)は 308 億ユーロの黒字、前月比-56 億ユーロ
- 2016 年 7 月 20 日 EU、米開催のイラク支援のためのプレッジ会合にて、1.94 億ユーロもの支援策を発表
- 2016 年 7 月 20 日 第 2 回 EU・米上級レベル安全保障・開発対話(SDD)、紛争予防や治安部門改革協力等協議
- 2016 年 7 月 20 日 第 2 回 EU・ウクライナ人権対話、キエフで開催。報道の自由やクリミアの人権悪化協議
- 2016 年 7 月 20 日 トルコ、非常事態宣言。翌日モゲリーニ上級代表ら、懸念ならびに法の支配求める声明
- 2016 年 7 月 20 日 英、2017 年下期(7-12 月)EU 議長国就任予定を辞退。エストニアが議長国繰上げ就任へ
- 2016 年 7 月 20-21 日 メイ英首相、独仏訪問。メルケル独首相、年内離脱通告せずとの姿勢に一定の理解
- 2016 年 7 月 21 日 ECB 理事会、主要政策金利据置き、資産購入規模も現状維持、英 EU 離脱の影響は慎重視
- 2016 年 7 月 22 日 欧州委員会「EU 国際協力・開発成果枠組」による成果報告。2013-14 年約 100 カ国実施分
- 2016 年 7 月 22 日 ECB、2016 年第 3 四半期専門家予測調査(SPF)、英 EU 離脱で来年以降ユーロ圏 GDP 下方修正
- 2016 年 7 月 23 日 中国商務部、日・韓・EU 製方向性電磁鋼板にダンピング認定。EU 企業に 46.3%関税賦課
- 2016 年 7 月 23-24 日 G20 財務相・中央銀行総裁会議、成都で開催。英 EU 離脱投票や保護主義などを懸念
- 2016 年 7 月 25 日 EU・ASEAN 閣僚会合、ラオスで開催。地域統合でのパートナーシップ関係や協力等協議
- 2016 年 7 月 25 日 欧州委員会、研究・イノベーション助成事業「HORIZON 2020」へ 2017 年 85 億ユーロ拠出
- 2016 年 7 月 25 日 ユンカー委員長、仏国営放送でトルコが死刑制度復活の場合は加盟交渉停止と警告
- 2016 年 7 月 25 日 財務省貿易統計、6 月対 EU 貿易(速報値)は輸出 6627 億円・輸入 6507 億円で 121 億円の黒字
- 2016 年 7 月 25 日 英米貿易担当相会談、米国で開催。フロマン米通商代表、英との通商協議は時期尚早
- 2016 年 7 月 26 日 第 23 回 ARF 閣僚会合。EU・日・加・ラオス提案のテロに関する閣僚声明採択、連帯確認
- 2016 年 7 月 26 日 外務省、兒玉和夫・前駐 OECD 代表部特命全権大使を、新駐 EU 代表部特命全権大使に指名
- 2016 年 7 月 27 日 欧州委員会、スペインとポルトガルの財政再建に向け新勧告、再建失敗の制裁金課さず
- 2016 年 7 月 27 日 欧州委員会、ポーランドの「法の支配に関する勧告」採択。同国に対し懸念残ると結論
- 2016 年 7 月 27 日 ユンカー委員長、英 EU 離脱交渉の首席交渉官にバルニエ元欧州副委員長を指名
- 2016 年 7 月 28 日 モゲリーニ上級代表ら、シリア北部アレッポへの人道援助停滞改善のため包囲解除要求
- 2016 年 7 月 29 日 欧州銀行監督機構(EBA)、欧州主要 51 行の 2016 年健全性審査(ストレステスト)結果公表
- 2016 年 7 月 29 日 Eurostat、4-6 月 GDP 成長率(速報値)はユーロ圏 19 カ国で前期比+0.3%、EU28 カ国+0.4%
- 2016 年 7 月 30 日 ユンカー委員長、喫紙に 10 月 2 日移民割当をめぐる国民投票でハンガリー首相を批判

【編集後記】

英国のメイ首相は、英国による EU からの離脱の申請を年内には行わないと明言しています。この発言に対して、メルケル独首相は一定の理解を示しつつも、申請前の協議や意見のすり合わせなどを認めるつもりはないと牽制しています。

また、国民投票の際に脚光を浴びたジョンソン新英国外相は、当然のことながら「離脱派」に分類されてはいるものの、その真意については以前から憶測が絶えません。また、英国外務省の主流は「残留派」であって、時々の外相を誘導するのに長けている官僚集団とも言われています。

そもそも、移民の受入れなどにつながる人の自由移動は拒否しながらも、自由貿易や金融業務の自由化など市場経済の利益は享受するという都合のよいことが認められるのでしょうか。さらに、EU 法を英国法へと切り替えるための膨大な作業を進めていくことに、どれだけの時間と労力を必要とするのでしょうか。もともと穏やかな「残留派」だったメイ首相による、時間を稼いで国内世論や国際社会の変化を待つという戦略が透けて見えるような気がしないでもありません。今後の時間軸の中で、思いがけない動きがみられるかもしれません。

(藤川哲史・EUSI メールマガジン編集担当)

8 月 5 日よりリオデジャネイロ五輪が開催され、連日熱戦が続いています。今大会の大きな特徴のひとつに、内戦や民族紛争などにより故国を追われて参加することが難しくなっていた難民のアスリートらが「難民選手団」として参加が認められたことが挙げられるでしょう。シリア・南スーダン・コンゴ民主共和国などの出身の難民 10 名の選手が、他の五輪参加の国・地域と同様の資格で、国旗の代わりに五輪旗を掲げながら参加しています。

また今大会では、コソボが初めて代表選手として参加が認められることとなりました。2008 年の独立宣言以後、コソボの選手はこれまでセルビア代表として五輪に参加してきましたが、今大会で初めてコソボ代表として参加が認められました。そのような中で、柔道の女子 52kg 級では同国初の金メダルを獲得するなど、目覚ましい活躍を遂げています。

また女子体操でも、韓国代表と北朝鮮代表の選手が一緒に仲良く収まった写真が話題となったり、さらに柔道男子 73kg 級でも在日コリアン 3 世の安昌林選手が韓国代表として参加し健闘するなど、政治的な分断状況や民族差別の壁を越えて選手たちが連日活躍しています。

もちろんオリンピックにはナショナリズムという要素が発露されることもまた事実ですが、他方でこのようなスポーツの祭典が、世界中で繰り広げられている戦争や不和をすこしでも忘れさせるような場となり、そして何よりも無事に大会が成功することを願っています。

(林 大輔・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
